令和7年度 全国学力・学習状況調査結果の概要



福津市教育委員会

全国学力・学習状況調査は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的に文部科学省が行っています。

本年度は、令和7年4月17日に、小学6年生と中学3年生の児童・生徒を対象とし、小学校調査は、国語、算数、理科の3教科、中学校調査も、国語、数学、理科の3教科で実施されました。国語、算数・数学、小学校理科に関しては、従来通り冊子を用いた筆記方式で実施し、中学校理科は、一人一台端末等を用いた、文部科学省 CBT システムによるオンライン方式で実施しました。また、学力調査だけではなく、児童生徒の学習意欲や生活習慣及び学校の状況や取組等についても調査しています。

調査結果は、文部科学省から、7月 I 4日に各学校に、7月22日に市町村教育委員会に提供されましたので、調査結果の概要を公表いたします。

福津市は、「志をもち、未来をたくましく切り拓く子ども」の育成を目指しています。公表においては国語、算数・数学、理科の学力調査の結果だけではなく、児童・生徒質問紙から福津市が目指す子ども像と関連の深い項目を取り上げています。これは、保護者・地域の皆様に、福津市の子ども達の学力や学習の状況をお知らせすることで、福津市の教育への関心を高め、地域ぐるみで子ども達の育ちを支える「コミュニティ・スクール」の充実・発展につなげたいと考えているからです。

なお、児童・生徒質問紙については、調査結果を基に福津市教育委員会の分析・ 考察を述べております。この分析・考察はあくまでも一つの側面ではありますが、 これを基に子ども達のために何ができるか、何が必要か、保護者、地域の皆様が考 える手がかりにして頂きたいと思います。

令和7年度 全国学力・学習状況調査結果

1 全国学力・学習状況調査について

本調査は、小学6年生は国語、算数、理科、中学3年生も同様に、国語、数学、理科について行いました。なお中学校理科については、紙ベースではなく、コンピューターベースでの調査(CBT)を行いました。中学校理科の CBT による調査では、IRT という理論が導入されました。

IRT (Item Response Theory:項目反応理論)とは

児童生徒の正答・誤答が、問題の特性(難易度、測定精度)によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する推計理論。

各教科の出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等を見るものです。また、知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等を一体的に問う問題として構成されています。

2 教科区分毎の標準化得点

- ※ 標準化得点・・・全国の平均正答数を 100 としたときの本県の平均得点のこと
- ※ 中学校理科は、公開問題と非公開問題を組み合わせて構成されているため、標準化得点は 算出せず、500を基準とするIRTスコアで表示。

(1) 小学校

(2) 中学校

	国語	算数	理科
福津市	108.5	105.4	106.2
福岡県	101.1	98.9	100
全国	100	100	100

	国語	数学	理科
福津市	108	106	509
福岡県	100	97.6	497
全国	100	100	503

なお、表内の数値は、各教科区分における標準化得点を示していますが、これらの数値はあくまでも学力の特定の一部分であり、本市の教育活動全てを評価するものではありません。

3 調査結果を受けて

本調査結果をみると、小学校では、国語、算数、理科のすべてにおいて県や全国と比べやや上回っています。

中学校についても、国語、数学、理科のすべてにおいて、県や全国と比べて<u>やや</u> 上回っています。

今後は、学校ごとの調査結果について詳細な分析を行い、学校全体で分析結果を 共有するとともに、学力向上プランの改善、活用に取り組みます。さらに、福津市 学力向上スタンダードに基づき、個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進に向 け、ICTを活用した授業実践など日々の授業改善等に取り組みます。

また、学校・地域・家庭と連携・共働した学力向上の組織的な取組についても、 市内全ての小・中学校で一層推進していきます。

福津市教育委員会としましても、学力向上の取組を推進するために、本調査結果に基づき、授業改善及び授業力向上に資する研修を行っていきます。